

みんなのなりた



発行/成田市議会 編集/成田市議会広報広聴委員会



令和2年9月定例会

主な内容

- ② 9月定例会ハイライト
- ③ 常任委員会審査レポート
- ④ 特別委員会審査レポート
- ⑤ 決算特別委員会審査レポート
- ⑦ 議案と審議結果一覧
- ⑧ 一般質問
- ⑫ 教えてうなりくん!!
- ⑬ 令和2年度議会報告会について

みんなで力を合わせて

成田市内では、9月から10月にかけて、新型コロナウイルス感染症の予防対策を十分に行いながら、多くの学校や保育園などで運動会が行われました。

秋空の下、競技や演技に全力を尽くし、爽やかな汗と笑顔が輝きました。

9月定例会ハイライト

決算議案を含む27議案を可決・同意・認定・承認

児童生徒用タブレット端末の購入、令和2年度一般会計補正予算など

令和2年9月定例会は、8月28日に招集され9月24日までの28日間の会期で開催しました。定例会の初日には25議案が上程されました。

一般質問は、9月1日から4日間、19人の議員が登壇して行われ、4日には人事案件の3件を同意し、諮問1件について棄却することに異議ない旨答申することを決定しました。7日からは各常任委員会、特別委員会が開かれました。

最終日には、議案22件と発議案2件を原案どおり可決・認定・承認し、閉会しました。

【9月定例会の日程】

月日	内容
8月28日(金)	本会議(開会、会期の決定、全議案一括上程)
9月1日(火)	本会議(一般質問)
2日(水)	本会議(一般質問)
3日(木)	本会議(一般質問)
4日(金)	本会議(一般質問、議案質疑、議案審議、委員会付託)
7日(月)	新市場整備・輸出拠点化等調査特別委員会、 経済環境常任委員会
8日(火)	空港対策特別委員会、教育民生常任委員会
9日(水)	建設水道常任委員会
10日(木)	議会運営委員会、総務常任委員会
14日(月)	決算特別委員会
15日(火)	決算特別委員会
16日(水)	決算特別委員会
24日(木)	本会議(会議録署名議員指名、議案審議、閉会)

トピックス 新型コロナウイルス感染症対策に関する決議を可決

新型コロナウイルス感染症対策に関する決議(発議案)が提出され、可決しました。

感染拡大の収束を見通すことができない現状においては、インフルエンザ予防接種の助成制度の拡充をはじめ、全国から安心して参詣(さんげい)に訪れることができるよう、迎春対策としてPCR検査の拡充や成田市医師団、成田赤十字病院、国際医療福祉大学成田病院等で組織する地域医療対策会議等を設置するなど、より一層の支援策を講じ、市民の不安を払拭(ひらき)することが必要です。

このことから、成田市に対して、引き続き状況に応じた対策を迅速かつ的確に講じるとともに、市民の命と生活を守るための施策の実施を求めました。



決議とは

議会が行う事実上の意思形成行為で、政治的効果をねらい、あるいは議会の意思を対外的に表明することが必要である等の理由で行う議決のこと。

国に意見書を提出

9月定例会では、議員から提出された議案(発議案)を可決し、国に次の意見書を提出しました。

- 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた地方税財源の確保と自治体の実情に応じた財政支援を求める意見書

意見書・決議の全文はこちら



意見書・決議 QRコード

委員会審査レポート

※本会議で委員会に付託された主な議案と審査内容の概要および報告された内容の一部を要約して紹介します。

常任委員会

総務常任委員会

感染症対策経費等について審査

議案4件をいずれも可決および承認しました。所管事務について3件の報告を受けました。

議案 一般会計補正予算

迎春対策に要する経費として1,000万円、国の補助制度を活用し、学校における感染症対策用備品の購入などに要する経費として6,083万4千円など、12億7,921万6千円の増額となり、補正後の予算額は、813億1,469万9千円となります。

主な質疑

Q 迎春対策事業の内容と市の考えは。

A 新型コロナウイルス感染症の拡大防止に万全を期するため、表参道内5カ所程度で手指消毒、検温、感染症の接触確認アプリの導入支援な



来年の初詣は分散参詣へのご協力を

どを予定している。また、三が日に参詣客が集中しないように、分散参詣について広報等をしていきたい。

所管事務 小御門小学校跡地の民間活用

改修工事等の完了後、令和3年1月に野菜工場を開業する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言と工事着手の時期が重なったことなどから、事業の進捗に遅れが生じており、令和2年度中には改修工事に着手したいとのことです。また、障がいを持った子どもたちを対象に、放課後等デイサービス事業の運営を令和2年7月から開始しています。

教育民生常任委員会

児童生徒用のiPad等を購入

議案4件をいずれも可決しました。所管事務について4件の報告を受けました。

議案 児童生徒用タブレット端末等機器の取得

新学習指導要領やGIGAスクール構想^(注1)の理念等に基づき、児童生徒の情報活用能力の育成に必要なICT^(注2)環境を整備するため、iPadとキーボード一体型ケースを1万1,672台購入します。

(注1)GIGAスクール構想…児童生徒向けの1人1台端末と高速大容量の通信ネットワークなどを一体的に整備し、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化された学びを全国の学校現場で持続的に実現させる構想。
(注2)ICT…情報処理や通信に関する技術の総称。

主な質疑

Q 取得する端末としてiPadを選定した理由は。

A iPadは使いやすく、軽量であること、耐落下、防じん耐水仕様のキーボード一体型ケースとともに納品されることなどが、主な理由である。

所管事務 令和3年成人式の開催

例年、成田空港内の中央広場で成人式を開催していましたが、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、成

田空港での開催を見合わせ、成田国際文化会館で開催します。開催日程は、令和3年1月10日(日)とし、3部制で開催します。



来年の成人式は3部制で開催

経済環境常任委員会

農政推進協議会の委員の名称と任期を改正

議案1件を可決しました。諮問1件については審査請求を棄却することに異議ない旨、答申すべきものと決しました。所管事務について1件の報告を受けました。

議案 農政推進協議会設置条例の一部改正

北総農業共済組合が千葉県農業共済組合北総支所に組織改編されたことか

ら、委員の名称を改め、併せて委員の任期の見直しを行います。

主な質疑

Q 農政推進協議会の委員の任期を3年から2年へ改める理由は。

A 附属機関等の設置及び運営に関する指針の中で、附属機関等の委員の任期は2年以内と定めているため、農政推進協議会の委員についても同様に2年とする見直しを行う。

所管事務 プレミアム付商品券の発行実績

消費税、地方消費税の引き上げに伴う低所得者や子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起、下支えすることを目的に、成田市プレミアム付商品券を発行し、令和2年3月に使用期間が終了しました。商品券の販売冊数は2万8,592冊で、換金額は1億4,226万6,500円となりました。

建設水道常任委員会

新たな市道の認定

議案2件をいずれも可決しました。所管事務について2件の報告を受けました。

議案

市道路線の廃止・認定

松崎塙下湯川線の未整備区間について、早期の完成は困難な状況であり、通行の安全確保と本線の供用開始を早期に行うため、同路線の認定路線をいったん廃止し、八生小学校裏手から松崎中郷線に接続する新たな道路の形状に合わせて認定します。なお、当初の計画区間については、将来の松崎地区内道路としての機能を残すため、松

(注3)スマートインターチェンジ…高速道路の本線やサービスエリア、パーキングエリア、バスストップから乗り降りができるように設置されるインターチェンジ。

崎塙下備後線として新たに認定します。
主な質疑

Q 地域の住民にとって頻繁に利用する道路となるが、地元住民の同意は得られているのか。

A 計画段階から関係地権者の意向を伺っており、協力いただきました



松崎塙下湯川線

い用地の範囲はおおむね了解をいただいている。また、地元区長や役員の方々にも説明し、了解をいただいている。

所管事務

新たなスマートインターチェンジ(注3)

設置構想

吉倉地区周辺で計画人口6,500人を見込んだまちづくりなどについて、中心部には中心市街地と空港方面等を結び、国道51号と国道295号の機能を補完する東西幹線道路、病院方面等を連絡する南北幹線道路、東西幹線道路と東関東自動車道との交差点である東和田地区にスマートインターチェンジの設置を計画しています。

特別委員会

空港対策特別委員会

機能強化に向けた騒音対策

報告

隣接区域の変更案等

国、県、空港会社、関係5市町の実務担当者による調整会議を開催し、変更案を取りまとめました。変更案では、隣接区域の範囲を第一種区域からおおむね300メートルを限度とすることなどを基本方針とした隣接区域の範囲の拡大で、成田市では約300軒の住宅が隣接区域の範囲に含まれます。

現在、共生財団や各市町において説明会を開催し、新たに隣接区域とされ

た地域の方から騒音対策が進むことを評価する意見があった一方、変更案から漏れた地域の方から線引きに対する厳しい意見があったとのことでした。

変更案は、成田市を含む共生財団の構成団体の了解が得られれば、理事会の審議、議決を経て実施される予定であり、騒音地域の生活環境の維持につ



ながるものであるため、早く実施されることが望ましいとのことでした。

主な質疑

Q 隣接区域の設定にあたっては、集落の分断や地域のつながりに配慮して検討したのか。

A 原則、基本方針に基づく設定であるが、地域のコミュニティに最大限配慮し、集落内で新たに分断が生じないことを配慮して設定した。

その他

地区別説明会の実施状況、成田空港の運用状況と更なる機能強化の取り組みなどについての報告がありました。

新市場整備・輸出拠点化等調査特別委員会

新市場の駐車場などを整備

議案2件をいずれも可決しました。1件の報告を受けました。



建設工事中新市場

議案

新市場外構工事請負契約(1工区・2工区)

本体棟や調整池周辺の場内道路を整備範囲とした1工区には、幅員6メートルの車道、幅員3メートルの大型停車帯などを整備します。また、場内の駐車場を整備範囲とした2工区には、駐車台数733台の駐車場を整備します。

報告

新市場の開場スケジュール

令和元年の台風や新型コロナウイルスの感染拡大などにより、本体棟の整備工事の進捗に影響が出ています。移転時期については、総合的に考慮した

上で、令和3年夏ごろの目標を秋から年明けに変更するとのことでした。

主な質疑

Q 開場スケジュールを変更した場合、年末年始の繁忙期と重なるが、移転する場内事業者との調整は。

A 事業者とは開場時期の調整を続けており、公設地方卸売市場運営審議会でも説明している。事業者の意見を考慮しつつ、柔軟に対応していく。

その他

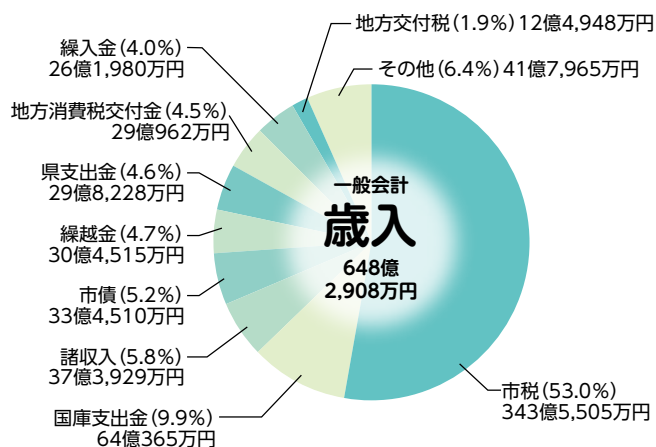
関連棟整備の進捗状況、成田市輸出促進協議会の設立などについての報告がありました。

令和元年度 決算関係9議案を可決・認定

9月定例会では、令和元年度決算関係9議案を審査するための決算特別委員会(委員12人)が、9月1日に設置され、14日から16日までの3日間にわたり審査を行い、いずれも原案のとおり可決・認定しました。

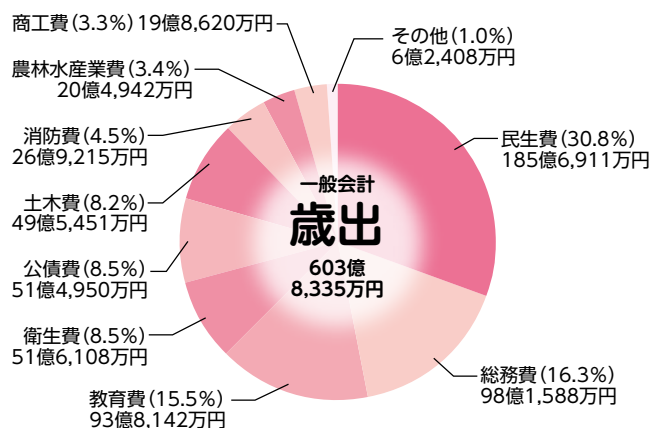
委員長	小山 昭	
副委員長	星野慎太郎	
委員	小高 夕佳	葛生 孝浩
	眞野 義行	大和 義己
	伊達 孝紀	会津 素子
	飯島 照明	一山 貴志
	水上 幸彦	海保 茂喜

一般会計



一般会計【歳入】 主な内訳

予算現額681億891万9,518円に対し、決算額は648億2,908万830円、平成30年度比2.1%のプラスです。主な内訳として、市税では決算額343億5,505万1,003円、平成30年度比2.8%のプラスで、法人市民税において企業収益が堅調に推移したことによる増加が主な要因です。寄附金では決算額1億557万56円、平成30年度比150.6%のプラスで、ふるさと納税寄附金の増加が主な要因です。地方交付税では決算額12億4,947万8,000円、平成30年度比10.4%のマイナスで、市町村合併の特例措置として交付されている普通交付税の段階的な縮減が主な要因です。



一般会計【歳出】 主な事業

コミュニティバス運行事業(1億5,596万4,000円)、障害者地域生活支援事業(9億4,363万8,000円)、オンデマンド交通高齢者移送サービス事業(7,164万5,000円)、地域医療対策事業(4億3,437万5,000円)、母子保健事業(1億3,561万円)、強い農業づくり支援対策事業(2億6,603万6,000円)、成田ブランド推進戦略事業(1億496万円2,000円)、表参道整備事業(1億2,930万7,000円)、英語科研究開発事業(1億7,869万7,000円)、大栄地区小中一体型校舎建設事業(5億6,658万2,000円)、運動公園等整備事業(12億899万7,000円)、災害復旧費(1億4,830万円)

令和元年度決算額

会計名	歳入	歳出	差引額
一般会計	648億2,908万円	603億8,335万円	44億4,573万円
国民健康保険 事業勘定	129億7,238万円	128億2,908万円	1億4,330万円
国民健康保険 施設勘定	1億1,396万円	1億636万円	760万円
公設地方卸売市場	25億9,861万円	21億6,655万円	4億3,206万円
介護保険	73億5,422万円	72億5,473万円	9,949万円
農業集落排水事業	2億322万円	1億9,755万円	567万円
後期高齢者医療	11億6,199万円	11億4,105万円	2,094万円
合計	892億3,347万円	840億7,867万円	51億5,480万円

	区分	収入	支出
水道事業会計	収益的収支	20億1,958万円	19億4,524万円
	資本的収支	7億4,293万円	14億36万円
簡易水道事業会計	収益的収支	3億6,952万円	3億6,903万円
	資本的収支	480万円	1億2,135万円
下水道事業会計	収益的収支	35億1,169万円	33億4,374万円
	資本的収支	6億5,872万円	10億6,055万円

※数値は万円未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない箇所があります。

主な質疑などは6ページへ→

可決までの流れ



9/4 本会議

決算特別委員会へ

議案を付託

9/14、15、16 決算特別委員会

議案の説明

質疑



委員がした質疑のうち 主なもの

歳入

市税収入が増加

Q 法人市民税が前年度比13.6%の増加となった要因は。

A 東京オリンピック・パラリンピックに向けた景気回復基調の中で、企業収益が上昇したことが要因であると考えている。

総務費

駅前への利便性向上を

Q JR成田駅西口市有地活用推進事業について、実施した基本調査の内容と結果は。

A 市民アンケートや民間事業者へのサウンディング調査^(注4)などを含む基本調査を実施し、導入すべき都市機能等を整理するとともに、事業手法や実施方針などの取りまとめを行った。市民アンケートでは、スーパーなどの商業施設の整備に関する要望が多く、民間事業者へのサウンディング調査では、成田空港の更なる機能強化により、賃貸マンションやホテルの需要があるのではないかと調査結果であった。

土木費

水害への備えを万全に

Q 水害予防事業について、令和元年の台風等に伴う水防団の出動実績は。

A 台風19号で利根川が増水した際に、巡視活動と広報活動を実施し、10月25日の大雨で印旛沼の水位が上昇した際には、巡視活動や水防工法などの活動を実施した。

(注4) サウンディング調査…事業発案段階や事業化検討段階において、事業内容等に関して、民間事業者との対話によりさまざまな意見や新たな提案等を把握する調査。

(注5) トランジット&ステイプログラム…成田空港において、国際線を乗り継ぐ外国人旅行者や空港周辺のホテル等に滞在する訪日外国人を対象に、空港周辺で日本の自然や文化、ショッピング等が体験できるツアー。

商工費

成田市の魅力を発信

Q 成田ブランド推進戦略事業全体の効果について、どのように考えているのか。

A 市川團十郎^{しゅうめい}襲名を控えた市川海老蔵^{じろう}の注目度と発信力の活用や、ふるさと寄附金制度における特産品等のPRによる寄附金額の増加に加え、トランジット&ステイプログラム^(注5)の実施により海外に向けたPRができたことから、一定の効果があつたと考えている。

教育費

教職員の負担を軽減

Q 校務支援システムを導入したことで、どの程度教職員の負担軽減が図られたのか。

A アンケート調査を行ったところ、60%の教職員から「導入前に比べて負担が軽減された」と回答があり、通知表や指導要録、出席簿の管理等について効率化が図られたことにより、授業の準備や児童生徒の指導、支援に充てられる時間が増加したとのことであった。

討論・採決



9/24 本会議

委員長報告・討論

採決



議案と審議結果一覧

※○=賛成、×=反対 ※議長(秋山 忍)は採決に加わりません。
 ※会派名の略称は次のとおり リベラル=リベラル成田、共産党=日本共産党、虹=虹と緑。

議案番号	件名 (件名は一部省略しています)	議決結果	政友クラブ										豪政会				リベラル			公明党		共産党		虹								
			小高	葛生	眞野	藤崎	伊達	鳥海	星野	神崎	雨宮	秋山	荒木	村嶋	石渡	宇都宮	鬼澤	飯島	小山	神崎	上田	大和	海保	伊藤	油田	一山	水上	大倉	荒川	鶴澤	会津	
議案																																
1	教育委員会委員の任命(日暮 美智子)	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2	人権擁護委員の推薦(小川 美喜子)	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
3	人権擁護委員の推薦(北崎 和恵)	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
4	成田市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
5	成田市債権管理条例等の一部を改正する条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
6	成田市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
7	成田市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
8	成田市農政推進協議会設置条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
9	成田市公設地方卸売市場再整備外構工事(1工区)請負契約の締結	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
10	成田市公設地方卸売市場再整備外構工事(2工区)請負契約の締結	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
11	市有財産の取得(児童生徒用タブレット端末等機器)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
12	市道路線の廃止(松崎場下湯川線外1路線)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
13	市道路線の認定(松崎場下湯川線外1路線)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
14	令和元年度成田市一般会計歳入歳出決算の認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
15	令和元年度成田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
16	令和元年度成田市公設地方卸売市場特別会計歳入歳出決算の認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
17	令和元年度成田市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
18	令和元年度成田市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
19	令和元年度成田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
20	令和元年度成田市水道事業会計利益の処分及び決算の認定	可決及び認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
21	令和元年度成田市簡易水道事業会計決算の認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
22	令和元年度成田市下水道事業会計利益の処分及び決算の認定	可決及び認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
23	専決処分の承認(令和2年度成田市一般会計補正予算(第6号)=専決第34号)	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
24	令和2年度成田市一般会計補正予算(第7号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
25	令和2年度成田市介護保険特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
諮問1	農業集落排水処理施設の使用料の徴収に関する処分に係る審査請求の裁決	棄却することと異議ない旨答申	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議案																																
1	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた地方税財源の確保と自治体の実情に応じた財政支援を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2	新型コロナウイルス感染症対策に関する決議	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

委員会で審査された陳情

▶成田市議会議会運営委員会の完全公開を求める陳情書

不採択(議会運営委員会)

ここが
知りたい!

一般質問

一般質問…議員が市政の方針や考え方を市長などに聞くものです。

議員横にあるQRコードを読み取ると、一般質問の動画をご覧いただけます。

市政に関する一般質問は、9月1日から4日までの4日間行われ、19人の議員が登壇しました。質問と答弁の内容を要約して掲載しています。



集団感染発生の防止や感染リスク軽減のための対策を講じた上で、一般質問を実施しました。清掃作業の時間などを確保した上で、円滑な議会運営をするため、一般質問の時間は**1人50分以内**(通常は1人60分以内)とし、**議員の出席者を調整**しました。なお、飛沫飛散防止パネルが設置された演壇等では、**マスクの着用は自由**としました。

A滑走路の運用1時間延長の見直しを

問

新型コロナウイルス感染症の影響で、成田空港の発着回数は激減しており、開港時の運用時間に速やかに戻すことは十分可能と考える。特に、A滑走路の現状を見ると、午後11時以降の発着回数は平均5~6便程度である。深夜1時間の運用中止は、睡眠妨害を回避する最大の環境対策になることから、多くの騒音下住民が心から願っており、A滑走路の運用時間を開港時の約束である午後11時に戻すよう空港会社に要請することを求めるが、見解は。

答

空港会社によると、感染症の影響により、航空機の発着回数は大幅な減少となっているが、深夜早朝時間帯においては貨物便を中心にニーズが高くなっており、午後11時台の発着回数については、国際貨物便を中心に離着陸がある。また、中長期的には、航空需要は今後も伸びていくと考えている。夜間飛行制限の緩和にあたっては、対象地域への寝室の内窓設置工事を実施するとともに、深夜に運航する機材を低騒音型機に限定するなど、航空機騒音の軽

うざわ おさむ
鵜澤 治 議員



減に努めており、今後も関係機関と連携を図りながら最大限の努力をしていくとのことである。成田市としても関係機関と連携を取り、騒音対策の推進に努めていく。

- ▶ 成田空港機能強化の計画は白紙撤回し再検討を
- ▶ 航空機騒音の損害賠償は法整備で

その他の質問

魅力ある観光立市なりたを目指して

あまみやしんご
雨宮真吾 議員



問

新型コロナウイルスの感染者数ばかりが強調されて経済が停滞し、雇用を支える経営者の残された時間と体力は削られてきている。感染症対策、経済政策の転換が問われる中で、日本一感染防止対策をしている観光立市なりたを目指すべきである。地域の魅力の再発見と地域経済の活性化にマイクロツーリズム^(注6)の視点

答

は大切であると考えているが、見解は。これまでも、住んでいる成田に目を向け、新しい発見や良いところを再認識してもらうために、地域イベントを実施してきた。今後も、新た



わたしたちのまち成田フェア

な魅力の発掘に重点を置き、成田ブランドとして発信できるデータベース「成田市魅力台帳」を生かし、感染症予防対策を講じた「わたしたちのまち成田フェア」などの地域イベントを実施していく。また、感染拡大の防止と地域経済の活性化を両立し、魅力ある観光立市を実現していく。

- ▶ インフルエンザワクチン・肺炎球菌ワクチンの接種拡大を
- ▶ まち一体となった迎春対策を
- ▶ レスポンシブル・ツーリズム^(注7)の推進を

その他の質問

(注6) マイクロツーリズム…自宅から移動圏内の地元または近隣の宿泊観光や日帰り観光。

(注7) レスポンシブル・ツーリズム…観光客にも行動や意識について一定の責任を持ってもらうことで、より良い観光地としていく動き。

感染症拡大が憂慮される秋冬に向けて万全な対策を



いしわたたかはる
石渡孝春 議員



問 ウイルスは寒い時期に活発化する
と考えられ、冬は感染力も強く、強
毒化することが非常に心配される。
また、従来型のインフルエンザの流
行も懸念され、通常の風邪をひく方
も多いと考える。初期症状では、新
型コロナウイルス感染症、インフル
エンザ、風邪の区別がつかないと言
われているが、感染予防について見

答

解を伺う。さらに、感染症との戦い
では、まちのお医者さんの協力が不
可欠であるが、医療用マスクや防護
服等の積極的な支給について、市の
見解は。

毎年、広報なりたにおいて、人混
みを避ける、マスクを着用する、手
洗い、うがいを徹底する等、風邪、
インフルエンザの予防についてお知
らせてしており、引き続き基本的な感
染症予防の啓発に努めていく。また、
地域医療機関については、これまで、
市内の医療機関に対して、マスクや

防護服等の医療用物資を提供してき
た。成田市医師団に対しては、いち
早く市民へ医療を提供する機関であ
ることから、類似症状を示し、不安
を感じている市民への確に対応でき
るよう、引き続き医療物資の提供を
行っていく。

その他の質問

- ▶ インフルエンザ予防接種につい
て、例年以上に市民への奨励を
- ▶ 急病診療所における発熱外来への
対応は
- ▶ 児童生徒が発熱した際の対応は

感染症と自然災害から身を守る避難所運営を

問 コロナ禍での避難所運営では、感
染症対策に伴い、場合によっては在
宅避難を勧めている。感染症への不
安から在宅避難を決めた場合、物資
の支給に不安を感じるが、在宅避難
者への対応について伺う。

答 避難所では避難者の密接を防ぐた
め、家族ごとに距離を確保するこ
と、発熱やせき等の症状がある方の
専用スペースを確保し、一般の避難
者とのスペースや動線を分けること
としている。また、安全な場所に住
む親戚や友人宅等への避難の検討に

ついて啓発している。在宅避難者へ
の物資の支給について、原則として
緊急物資等は各避難所への配布とな
る。物資の数量の取りまとめ等が必
要となるため、区や自治会、自主



パーティションを使った避難所運営

おおわよしみ
大和義己 議員



その他の質問

防災組織との連携を図り、在宅避
難者への支援に向けて取り組んで
いく。

- ▶ 感染症対応の避難体制の変更に伴
う市民への周知は
- ▶ ハザードマップやDIG^(注8)を取り
入れた学校での防災教育を
- ▶ 小中義務教育学校でのICTを活用
した授業の取り組みは

(注8) DIG…参加者が地図を使って防災対策を検討する訓練。

車がないと生活ができない高齢者の移動手段確保を



かいほしげ
海保茂喜 議員



問 自家用有償旅客運送は、バス・タ
クシーのみでは十分な移動サービ
スが提供されない過疎地域等において、
住民等の日常生活を受ける移動手段
を確保するため、国土交通大臣の登
録を受けた市町村・NPO^(注9)等が自
家用車を用いて有償で運送する仕組
みである。エリアや利用者を限定して
運行され、事業用ではない自家用車

答

を使って運送の対価を受け取り、バ
スやタクシーでは対応し切れない小
規模な移動ニーズに応えることが可
能となるが、実施するための課題は。

自家用有償旅客運送には、公共交
通空白地有償運送と福祉有償運送の
2形態があり、要介護認定を受けて
いる方や身体障害者手帳を持っている
方等、移動に支援が必要な方を対象
とする福祉有償運送について、社会
福祉協議会をはじめとする社会福祉
法人等が移送サービスとして実施し
ている。公共交通空白地における自

その他の質問

家用有償旅客運送を実施するため
には、地域公共交通会議または有償運
送運営協議会において、地域におけ
る関係者の合意が必要であり、地域
ニーズの把握や実施主体の検討等に
加え、交通事業者の理解を得ること
が課題になるものと考えている。

- ▶ 成田空港の更なる機能強化を受け
入れ生かすためには
- ▶ 支え支えられる地域農業の望まし
い姿は
- ▶ 学校給食における食物アレルギー
対応の考え方は

(注9) NPO…非営利団体。営利を目的としない組織のこと。

新型コロナウイルス感染症への対応とその影響は



いじまてるあき
飯島照明 議員



問 新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、緊急的な財政出動が行われている。次年度以降の歳入の減少が見込まれる中、今後の財政運営が不安視されているが、成田市の財政への影響について伺う。また、令和3年度の財政への影響は。

答 現時点で先行き不透明な要素があり、財政に与える影響について想定

することは難しいが、市税については、減収は避けられないものと見込んでおり、財源の確保や事業の見直し等の対策を講じる必要があると考えている。令和3年度の財政への影響については、景気の動向に左右されにくい固定資産税において、中小事業者等が所有する償却資産^(注10)や事業用家屋に係る固定資産税等の軽減措置が実施されるものの、減収分は国によって補填^{ほてん}される。一方で、感染症拡大の影響による個人所得の減少や企業収益の悪化に伴

その他の質問

い、個人市民税および法人市民税において減収は避けられないものと想定していることから、国などの動向を注視し、基金の有効活用も含め、財源の確保に十分留意していく。歳出においても、感染防止対策と社会経済活動の両立に向けた施策を推進していく予定であり、市民サービスが低下することがないよう留意し、効果的、効率的な財政運営を行っていく。

- ▶ 成田市内の経済状況は
- ▶ 教育現場における感染症対応は

(注10)償却資産…固定資産のうち、土地および家屋以外の事業の用に供することができる有形資産。

成年後見支援センターの設置を

問 成田市における成年後見制度の現状は、令和元年度で市長申立てが13件、報酬助成が23件、成年後見制度、その他権利擁護^{りょうご}に関する相談実績が386件と多くの需要がある。今後、高齢化が進展し、増加する需要に対応するためには、市民後見人^{しんみんごけんじん}^(注11)の養成、充実を図る体制整備が重要である。成年後見制度の利用促進に向けた体制整備についての考えは。

答 利用促進に向けた体制整備については、今後、さらに高齢化が進むことにより、独居の認知症高齢者の増

加や8050問題^(注12)など、成年後見制度の利用を必要とするケースが多くなることが見込まれる。国の成年後見制度利用促進基本計画においても、全市町村に対し、成年後見制度の利用促進についてコーディネーターの役割を果たす中核機関の設置が求められている。成田市においても、成年後見制度の広報や相談、成年後見制度の利用促進の取り組みや後見人の支援等を行う成年後見支援センターの設置に向けて準備を進めていく。まずは、成年後見制度に関わる

その他の質問

ふじさきゆういち
藤崎勇一 議員



有識者や認知症高齢者、障がいのある方の当事者団体等に参加してもらう検討会を令和3年度に開催し、成田市の実情に合った成年後見支援センターの在り方について協議していく。

- ▶ 下総地域のまちづくりについて
- ▶ 農業用機械施設の導入整備等の助成要件について
- ▶ 消防団の充実強化を

(注11)市民後見人…社会貢献への意欲が高い一般市民の方で、研修等により成年後見に関する一定の知識や技術、態度を身に付け、家庭裁判所から成年後見人等として選任された人。
(注12)8050問題…80代の親が50代の子どもの生活を支えるという社会問題。

社会体育団体の施設利用に伴う感染症対策は



とりみなおき
鳥海直樹 議員



問 新型コロナウイルス感染症の影響により、社会体育団体の学校体育施設の利用を停止していたが、8月より施設の開放を再開した。学校体育施設開放事業で利用する体育館等について、今後どのように管理しながら事業を推進していくのかを伺う。

答 学校体育施設開放の利用許可に当たり、施設利用後は使用した設備・

備品等の消毒作業を必ず行うこと等、16項目から構成される感染防止策チェックリストを成田市と利用する学校に提出するよう利用団体に求めている。さらに、利用者全員が利用前に検温を実施し、代表者が体調を把握すること等について、指導している。学校体育施設開放の再開にあたって、児童生徒の学校を守り、全ての利用団体が安心してスポーツ・レクリエーション活動を行うことができるよう、教育委員会や各学校と連携しながら、学校体育施設の

その他の質問

- ▶ 感染症対策に努めていく。
- ▶ 新型コロナウイルス感染症に伴う総合計画等への影響は
- ▶ 令和元年の災害に対する農業事業者への補助金等の対応状況は



成田空港関連事業者の事業継続や雇用を守るには



鬼澤雅弘 議員



問 空港関連産業に関わる事業者は、新型コロナウイルス感染症に伴う旅客数の大幅な減少など、大きな影響を受けており、従業員の雇用についても大変心配されている状況である。成田空港の経済的な影響は計り知れず、空港関連事業者の事業継続や雇用をどのように守っていくのが望ましいのか、市の考えを伺う。

答 成田空港圏自治体連絡協議会では、8月21日に厚生労働大臣および国土交通大臣宛てに、空港の検疫体制の強化や空港関連企業等への支援など、地域経済活性化の促進について、連携して対策を講ずるよう要望書を提出しており、空港の雇用を守っていくことは、大変重要であると考えている。国からは、関係省庁一丸となって不安の解消に努めていきたいとの発言があり、国による支援に期待するとともに、今後も関係機関との連携に努めていく。

その他の質問

- ▶ 成田空港の更なる機能強化に伴う三里塚・本城地区の隣接区域拡大案
- ▶ 機能強化に対する防音工事の周知や情報発信は
- ▶ 移転対象地域の方々へのサポートを



公立保育園の老朽化に伴う今後の整備計画は

問 郊外の保育施設である長沼保育園、松崎保育園、赤荻保育園、小御門保育園の4園は老朽化が進んでいる状況である。老朽化している公立保育園の今後の整備計画は。



長沼保育園

答 郊外にある4園は老朽化がかなり進んでいる状態だが、保育に支障を来すことがないように修繕を繰り返しながら、運営している状況である。しかしながら、建築後約50年が経過し、経年劣化が著しいことに加え、園舎の設備や面積等において、現在の設置認可に関する基準等に適合させるためには、応急的な修繕では対応できない部分も多いことから、建て替えが必要であると考えている。整備計画については、第2期子ども・子育て支援事業計画の策定に合

いちやまたかし 一山貴志 議員



その他の質問

- わせて検討してきたが、今後は検討結果を踏まえ、地域における保育需要等を勘案しながら、安心・安全な保育環境の向上に資するために、順次整備を進めていく。
- ▶ 学校における新しい生活様式に向けた取り組みは
 - ▶ コロナ禍における避難所運営の在り方は

令和元年の台風被害に対する農家への支援は



かんざきとしかず 神崎利一 議員



問 令和元年の台風による農家のビニールハウス等の被害は、想像を絶するものがあつた。資材不足の中で、ビニールハウスを建てた方々への支援の状況は。

答 農家への支援については、国の強い農業・担い手づくり総合支援交付金を活用し、被災した農業用ハウス等の復旧に係る費用を補助する事業

が令和元年12月に決定された。決定に先立ち、10月末に各地区で本事業の説明会を実施するとともに、要望調査を行った。その後、要望をいただいた434経営体、被災施設1,205施設について、3月に千葉県へ計画協議を行い、交付決定を受けて事業実施となった。本来であれば、交付決定後に竣工した施設の現地確認等を随時実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響から、農業者の方々との接触を避けるため、竣工検査等の実施を見

その他の質問

- 送っていた。緊急事態宣言解除後、徐々に竣工検査を実施し、8月20日現在、竣工済みの805施設のうち413施設については、竣工検査済みの状況となっている。今後、竣工検査が終わった経営体ごとに千葉県の確認検査を受け、承認を受けた経営体から遅滞なく補助金の支払いを行っていく。
- ▶ コロナ禍における対策について
 - ▶ 災害情報の伝達の在り方は
 - ▶ 新駅構想とスマートインターチェンジ構想の新たなまちづくりは



コロナ禍後のまちづくりで環境回復と経済の復興を

あいづもとこ
会津素子 議員



問

グリーンリカバリーは、2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにするため、再生可能エネルギーの推進、住宅のリノベーション、自転車道等の公共交通の整備等に投資を行う復興の在り方で、ヨーロッパを中心に注目されている。グリーンリカバリーの効果と導入について、市の見解は。

答

グリーンリカバリーは、コロナ禍で冷え込んだ経済の復興を図ると同時に環境問題を解決していく手法として、我が国でも今後、取り組みが進められていくものと考えている。グリーンリカバリーについては、総



合計画「NARITAみらいプラン」の基本施策の1つである「持続可能で地球環境にやさしいまちをつくる」と方向性は同様のものであり、生物多様性の保全や再生可能エネルギー導入の推進を図りつつ、調和のとれた経済復興を図るべきものと考えている。

その他の質問

- ▶ コロナ禍後の食料安全保障政策について
- ▶ 成田市として、気候非常事態宣言を
- ▶ 5G^(注13)の電磁波による健康への影響は

(注13) 5G…第5世代移動通信システム。「超高速・大容量」、「超低遅延」、「多数同時接続」といった特徴を持つ次世代の移動通信システム。

オンライン授業の実施に伴う教職員等への研修は

問

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、3月から全国的に始まった教育機関の臨時休校により、休校中のオンライン学習環境の整備については、教育関係者、マスコミ等で先進諸国からの遅れを指摘された。成田市では、休校中のオンライン学習環境の整備について、7月30日に保護者へ文書が配布されたが、オンライン授業の実施に当たり、教育委員会職員や学校教職員へのタブレット端末操作および双方向通信活用の研修が必要であるが、進捗状況は。

答

学校全体で休校時の具体的な対応方法を共有するために、「成田市緊急時におけるオンライン授業実施マニュアル」を作成し、各校に周知している。教育指導課指導主事等のオンライン会議への参加や模擬オンライン会議の実施等を通して、ICTに対し苦手意識のある教職員でも操作できるようなマニュアルとした。このマニュアルにより、各校でオンライン職員会議の実施が可能となり、何校かをモデル校として実施することを検討している。また、学校

まの よしゆき
眞野義行 議員



その他の質問

間での遠隔会議においても活用しており、まずは教職員がオンライン会議システムに慣れるよう取り組んでいく。

- ▶ 小学6年生と中学3年生を対象としたオンライン授業の内容は
- ▶ 宿泊を伴う学校旅行行事について、統一見解の必要性は
- ▶ 多文化共生指針策定の進捗は



むらしましやうどう
村嶋照等 議員



各家庭への非常用発電機の普及に向けた取り組みは

問

令和元年の台風による停電は、市民生活に甚大な被害をもたらした。冷蔵庫の電源確保やスマートフォンの充電等に苦労されていた中で、難病家族と一緒に生活をする方が、停電で呼吸器の電源確保に苦労されたという記事に心を痛めた。それこそ人命に関わる事例で、大きな施設でなくとも非常用の電源確保がいかに

重要かを改めて考えさせられた。万が一の際、一般家庭でも非常用発電機の準備が必要と思うが、成田市の普及に向けた取り組みについて伺う。



災害時などで使用する発電機

答

令和元年度の一連の災害では、台風15号において、特に倒木などによる停電が長期間にわたり、市民生活に大きな影響を与えることとなった。電力や通信設備は日常生活を送る上で必要不可欠なものであることから、成田市では、災害時における電力の確保を進めるため、発電機の計画的な整備に努めるとともに、民間事業者等との協定の締結や災害時に必要な資機材を速やかに調達できる体制整備に取り組んでいる。

その他の質問

- ▶ 土砂崩れ災害防止対策について

PCR検査の拡充を



あらかわ 荒川さくら 議員



問

コロナ禍において、医療崩壊・介護崩壊を防ぎながら、社会・経済活動の維持、学校での学びを補償するためには、無症状者を含めて感染力のある人を見つけ出し、隔離・保護することで感染拡大を防止する、防疫としてのPCR検査が必要である。成田市内の医療機関、介護施設、福祉施設、学校、保育園、幼稚園等で

感染者が出た場合、利用者と職員全員、学校については、少なくともクラスと教員全員の検査を早期に実施するべきであり、施設の職員については、定期的な検査も必要である。しかし、千葉県は濃厚接触者以外への行政検査に消極的である。千葉県が濃厚接触者はいない、検査は必要ないと判断したとしても、今後はその都度、感染拡大防止の観点から検査を行うよう求め、千葉県が実施しない場合は、成田市が責任を持って検査を行うべきと考えるが、市の見解は。

答

感染拡大を防止するために、検査の必要な方がより迅速かつ円滑に検査を受けられる体制は必要であると考える。国が都道府県へ検査体制のさらなる強化を依頼しており、成田市独自の検査の実施は考えていないが、今後も検査対象者の拡大等について、千葉県へ強く要望していく。

- ▶点字ブロックと音響式信号機で視覚障がい者の移動の権利の保障を
- ▶子どもたちの心のケアと少人数学級の実現を
- ▶コロナ禍での暮らしと雇用を守って

その他の質問

地球温暖化のためゼロカーボンシティ宣言を

問

近年、猛暑や豪雨などの地球規模での温暖化が原因とされる災害が多発しており、生活環境や生命まで脅かされている。排出され続けている温室効果ガスの増加によって地球温



総合計画にSDGs^(注15)の理念を取り入れ、公共施設ではソーラーパネルを設置

暖化が進行しており、さらなる災害の頻発化・激甚化^{げきしん}などが予想されている。このような背景から、2050年までに温室効果ガスである二酸化炭素の排出実質ゼロを宣言する自治体「ゼロカーボンシティ」が、9月現在で152自治体まで急増している。成田市においても、国内外にゼロカーボンシティ宣言を発信してはいかがか。

答

地球温暖化に伴い、豪雨や猛暑によるリスクがさらに高まるのがIPCC^(注14)により指摘されている中



おおくら ふじお 大倉富重雄 議員



で、成田市においても地球温暖化に向き合う姿勢を示すことが大切であり、ゼロカーボンシティを早期に表明したいと考えている。

- ▶行政手続のデジタル化・オンライン化の取り組みは
- ▶学校適正配置と小規模特認校制度
- ▶コロナ禍による財政への影響と今後の見通しは

その他の質問

(注14) IPCC…地球温暖化に関する科学的・技術的・社会経済的な評価を行う組織。

(注15) SDGs…持続可能な開発目標の略称であり、2015年9月の国連サミットで採択されたもので、2016年から2030年の15年間で達成するために掲げた具体的な行動指針のこと。

令和元年災害の被害検証は



いで たかのり 伊達孝紀 議員



問

令和元年災害から1年が経過し、倒木や屋根のブルーシートなど手つかずの箇所が見受けられる。支援活動の現状と一連の災害を受けての取り組みは。

答

令和元年度の一連の災害における住家の罹災^{りさい}証明の発行件数は、令和2年7月末時点で全壊8件、大規模半壊7件、半壊76件、準半壊114件、

一部損壊1,734件となっている。被災住宅の応急修理に関しては、60件の申請で37件の工事が完了し、被災住宅緊急修繕工事費補助金については、526件の申請で354件の工事が完了している。また、避難所の開設方法について、風水害時の指定避難所開設の優先順位を明確にした。自主避難所を廃止した上で、新たに指定避難所52カ所を細分化し、早期開設避難所、一次避難所、二次避難所としており、震災時は震度6弱で全指定避難所を開設する。さら

に、避難所担当職員の選任方法を変更し、震災時、風水害時など災害の種別ごとに避難所担当職員を分けるのではなく、あらゆる災害等に対応するものとし、対応の一元化を図った。1施設当たりの避難所担当職員を1班2名体制で3班組織とし、最大51施設を開設した場合の合計306名を指名することにより、災害の長期化時における対応人員の確保を図っている。

- ▶マイナンバーカードの活用は
- ▶指定管理者制度の現状と評価は

その他の質問



うつのみやたかあき
宇都宮高明 議員



成田市に中核市規模の保健所の新設を

問

新型コロナウイルス感染症に対するPCR検査体制の確立、病床確保等の指標の設定、調査や情報等は、保健所が設置されている自治体が有しており、成田市の保健所機能については、現在、千葉県の管轄下にある。しかし、新型コロナウイルス感染症や今後の感染症への備えを考えた時、日本最大の国際空港を有する

答

市として、国家戦略特区等を活用し、中核市規模の保健所を設置することは、大変重要であると考えているが、市の見解を伺う。

保健所の設置については、地域保健法の規定により、都道府県のほか、地方自治法で規定する指定都市、中核市、政令市、特別区が設置するとされている。また、都道府県においては、医療法、介護保険法を参酌して、保健所の所管区域を設置することとされており、現在、成田市は印旛健康福祉センター成田支所の管

轄となっている。市が単独で保健所を設置することにより、感染症の対応については、迅速な感染状況の把握や独自の対策が可能となることから、保健所が成田市に設置されることは望ましく、今後、千葉県にも相談していきたいと考えている。

- ▶ 感染制御と社会経済活動維持のため成田市がPCR検査体制の整備を
- ▶ 成田市内の専門医師等を集めた感染症対策に関する会議の開催を

その他の質問

感染症に対する検査体制の充実を

問

政府は抗原検査を1日20万件程度拡充することとされており、厚生労働省では新型コロナウイルスの感染の有無を15分程度で簡易診断する抗原検査の検査キットを薬事承認し、公的医療保険の適用を決めている。医師が感染を疑った場合は、医療機関の診療報酬を6,000円とし、患者の自己負担はなしとされているが、成田市としての抗原検査の導入について、見解を伺う。

答

感染拡大を防ぐためには、まずは検査を必要とする方が迅速かつ円滑

に検査を受けられることが重要であり、さらに医療機関などの受け入れ体制の充実が必要であることから、今後集団で感染者が発生した場合において、成田市独自で検査を行うことや医療・介護従事者などの特定の方を対象とする検査体制の拡大は考えていない。なお、国においては、抗原検査キットや唾液による検査、抗原定量検査等の新たな技術を順次導入しており、クラスターが発生している地域や集団、組織に属する者に対する行政検査については、濃厚

ゆだ きよし
油田 清 議員



接触者に対する検査とは別の検査として行うことが可能であるとしている。このことから、クラスターが発生した場合等には、感染のリスクが高い医療関係者や高齢者施設、介護従事者等へのPCR検査体制等についても拡充されるものと考えている。

- ▶ 生活困窮者への感染症対策は
- ▶ 感染症対策としての消防の対応は

その他の質問

一般質問の様子を動画でも！

～ QRコードをはじめました～

皆さんは、一般質問をご覧になったことはありませんか。

よりわかりやすく一般質問(8ページから14ページ)の様子を知っていただくために、本号から議会議中継システムにアクセスするためのQRコードを議員ごとに掲載しました。

ぜひ一度、アクセスしてみてください！

※一般質問の録画中継は、ライブ中継後1週間程度(土曜日、日曜日、祝日を除く)でご覧になれます。



複雑で分かりづらい議会のさまざまな仕組みを、成田市観光キャラクターのうなりくんが市民の皆さんを代表して質問するコーナーです！

コロナ禍で傍聴を控えている方もいらっしゃるかと思いますので、今回はインターネットで配信している**議会中継**について、うなりくんがレポートします。

第2回 議会中継



Q1. 議会をやっている様子ってインターネットでも見られるの？うな。

A1

成田市議会では、インターネットで本会議のライブ中継と録画中継をしています。また、委員会もライブ中継を行っています。

スマートフォンやタブレットでも気軽に視聴することができます。より身近に議会を感じていただけたらと思いますので、ぜひご利用ください！

Q2. 議会中継を視聴するには、どうすればいいの？うな。

A2

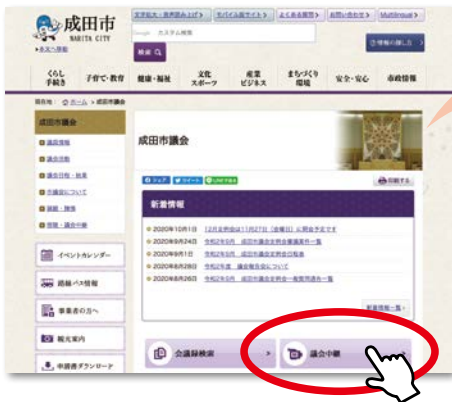
成田市議会のホームページを開き、以下の手順で操作してください。

手順①

議会中継 をクリック。

手順②

ライブ中継と過去の録画中継はこちら をクリック。



手順③

会議ごと、議員ごとに選択して視聴することができます。また、条件検索では、キーワード、期間、会派／議員を指定して、検索することも可能です。



議会中継
QRコード





令和2年度議会報告会について

議会報告会について、新型コロナウイルス感染症の影響により、11月の開催を見送ることとしました。

現在、新型コロナウイルス感染症を考慮した開催方法等について協議していますので、方向性が定まり次第、議会だよりやホームページ等でお知らせします。

令和元年度議会報告会

新型コロナウイルス感染症に関する成田市議会の取り組み

飛沫飛散防止パネルの設置など、感染症対策を徹底

9月定例会は、議員と職員における集団感染発生の防止や感染リスク軽減のため、密閉・密集・密接の「3つの密」をできる限り避けた議会運営を行いました。

[主な取り組み]

- ①議長席や演壇に飛沫飛散防止パネルを設置
- ②自席での発言は着席のままで行う
- ③採決以外の議事で議員の出席者を調整
- ④職員の入れ替えや演壇の消毒作業を随時行う



演壇の飛沫飛散防止パネルを消毒

12月定例会は **11月27日(金)** 開会予定です。

日	月	火	水	木	金	土
11/22	23	24	25	26	27 開会	28
29	30	12/1 一般質問	2 一般質問	3 一般質問	4 一般質問	5
6	7 委員会	8 委員会	9 委員会	10 委員会	11	12
13	14	15	16 閉会	17	18	19

※日程が変更となる可能性がありますので、議会事務局までお問い合わせください。

議会中継

パソコン・スマートフォン・タブレットで本会議・委員会を視聴！ インターネットで生中継・録画中継(本会議のみ)

／コーヒータイム／

暑い暑い夏が終わり、実りの秋がやってきました。今年も新米や栗、梨など季節を感じる収穫物をいただくと、農家の方への感謝とともに、日本に生まれて良かったと喜ばしく思います。

東京オリンピック・パラリンピックが開催される予定であった2020年もあと数カ月。今年は本当に大変な1年となりました。

新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言が4月7日に発令され、5月25日に解除されましたが、今現在も新たな感染者が毎日発生している状況です。日々、現場で苦闘されている医療従事者の皆様には、心から敬意と感謝をお伝えしたいと思います。

感染拡大防止のため、日常生活でマスクの着用や手洗いの励行、3密を避ける行動など、できることをしっかりやっていきましょう。この非日常が少しでも早く収束することを願ってやみません。



広報広聴委員 鬼澤 雅弘

「成田市議会だより」についてのお問い合わせは、議会事務局へ。

〒286-8585 成田市花崎町760 TEL 0476-20-1570 FAX 0476-24-0336



議会HP
QRコード